



都が発表した「木造全壊建物棟数」分布図。内が荒川区のあたりで、全壊建物が多い地域として表示。

都が首都直下地震被害想定を公表 震度7対応のまちづくりと防災対策を

荒川区の防災対策の課題は！

東京都が「首都直下地震等による東京の被害想定」を公表、話題となっています。震度7の可能性が指摘され、東京湾北部地震の想定で「死者」が全都で最大で約9641人、前回比で約1.5倍となっています（右表）。

荒川区の場合、時間帯や風速は違いますが422人（冬の夕方6時風速8㍎）と前回より100人以上増えています。被害人数や建物倒壊など荒川区より多い区もありますが、人口比だと最も大きな被害となっています。

荒川区は、どの時間帯でも火災延焼と建物倒壊地域が一致、そこに被害が集中しているのが特徴です。

今回の想定は、これまでの被害想定を見直しより厳しくし、元禄型や立川断層も対象にするなど評価できます。しかし、建物の耐震評価や風速について疑問もあります。また、荒川区の想定をみても建物全壊が1万棟以上も減少していますが、住宅耐震化（下表）が進んだ実感はありません。今後荒川区として地域のリアルな実態に合わせた分析と対策の策定・実施が急がれます。



荒川区の耐震改修促進計画

2015年までに	
住宅耐震化率	90%
区立施設	100%

みなさんのご意見をお寄せ下さい！

区内全地区の住宅の耐震化率(2010年度現在 推計値)

	全建物		木造建物		非木造建物	
	耐震	耐震	耐震	耐震	耐震	耐震
全戸数	97,126	74,830	26,434	13,751	70,692	61,070
耐震化率		77%		52%		86%

資料は、住宅・土地統計調査

東京湾北部地震の被害想定（一部を掲載）

	荒川区		全都	
	今回	2006年想定	今回	2006年想定
死者	422人	338人	9641人	6413人
負傷者	4484人	3326人	14万7611人	16万860人
建物被害(全壊)	1万2738棟	2万3126棟	30万4300棟	47万1586棟
電気停電	48.7%	43.3%	17.6%	16.9%
水道断水率	58.3%	69.8%	34.5%	34.8%
帰宅困難者	3万573人	3万2556人	516万6126人	447万6259人
避難者の発生	11万6502人	10万9782人	338万5489人	339万231人

いずれもマグニチュード7.3、冬の18時風速8mを想定 但し前回は、風速15m

荒川区内のゆれ・液状化・急傾斜地崩壊による建物被害（東京湾北部地震）

	原因別建物全壊棟数				原因別建物半壊棟数			
	計	ゆれ	液状化	急傾斜地崩壊	計	ゆれ	液状化	急傾斜地崩壊
荒川区	7,217	7,180	32	4	11,488	9,704	1,777	7
23区合計	111,898	110,145	1,109	644	295,020	232,268	61,668	1,084

「地震発生確率」や「想定」はあくまで予測…いつ起きても「備えがあった」といえる対策を

地震の被害想定や発生確率が、話題になっています。これが契機になって住民の防災意識や行政の対応が強まれば良いと思います。しかし想定数値は、あくまでも仮定の話。実際、一番高い危険性が指摘されてきた東海地震でなく、東北沖でどの想定も超える規模の大地震が起きました。確率1%で70%でもいま起こって不思議はありません。また、今回の被害想定も「ある時間ある地点」での発生予測です。大事なことは、どこでも震度7から人命を守るための万全の備えを進めることです。（横山幸次）

進まない家具転倒防止助成事業問題を検証し防災まちづくりに生かす対策を

荒川区は、昨年8月から2800万円の予算で高齢者、障害者世帯対象に家具転倒防止助成事業（1件1万円）を開始。今年3月31日まで申し込み176件、実施117件（116万円超）、辞退が59件のようです。新年度は、予算1000万円で事業は継続。しかし「助成額は妥当なのか」「働きかけは十分だったのか」など進まない理由を検証してこそ防災対策に生かすことができます。「命を守る」を第一に木造密集地域改善・建物耐震化、地域コミュニティを生かした防災対策に本腰を入れるときです。

裏面 地域のバリアフリー、相談案内



日本共産党荒川区議会議員
横山 幸次 区政報告
ニュース

2012年5・6月号外 発行 日本共産党区議団 区議団控室
TEL 3802-4627 FAX 3806-9246
E-mail: arajcp@tcn-catv.ne.jp
町屋相談室 荒川区町屋5-3-5 3895-0504
E-mail: yoko1951@aol.jp



障害者施設…スクラムあらかわが開所 町屋5, 6丁目をバリアフリーモデル地域に

4月から町屋6丁目に障害者生活支援施設スクラムあらかわ（左上写真）が開所。周辺には、隣保館保育園、ハイツ尾竹（母子寮）、高齢者が多く暮らす都営住宅など集中する地域です。また高齢者住宅、障害者住宅、スタートまちや（町屋3丁目・福祉作業所）、町屋7丁目に建設中の特養ホームも隣接しています。

当初からこの地域のバリアフリーを重点的に進めるよう求めてきました。コミュニティバスの運行や信号機設置など長年の懸案は、解決しそうですが、道路などの状況はまだまだです。段差解消などは、直ちに行い、電柱の移設や歩道確保など急いで進めるべきです。



スクラムあらかわの前の歩道は段差と傾斜がある。（上）

この通りの歩道は、全体として狭く、電柱も歩道上にあるなどバリアだらけ（右）



旧町屋ひろば館…ドンボスコ保育園改築の仮園舎… 今後防災や区民サービスにも配慮した活用を

旧町屋ひろば館は、ドンボスコ保育園が改築のため、来年度一年間仮園舎として使用する方向で検討。安全性や環境整備など保育園改築への支援は、大事なことです。

同時に旧町屋ひろば館は、今後住民の声も聞き、中高生を含めた子どもたちの居場所としての活用なども検討対象にしてはどうか。

地域からは、長く親しまれた施設で前が公園でもあり避難場所としても施設の存続を求める声は少なくありません。



認証保育園と保育ママなど保育料差額補助を実施



荒川区は、認可保育園に入れない家庭に、保育料格差是正のため新たな補助金交付を決定。補助は、4月から認証保育園に入園した家庭と現在家庭福祉員（保育ママ）を利用している家庭で保育指数が15以上（就職内定で働けばOK）。認可保育園入園の保育料との差額補助、保護者の口座に振込。5月中に該当者にお知らせが届きます。なお認証保育園にすでに入っていた進級園児は卒園まで、これまで支給されていた定額補助（0才13000円 1～2才12000円 3才以上11000円）を継続します。

くらし、子育て、介護、雇用…まず声をかけて下さい。解決の第一歩です。

日本共産党区議団町屋地域生活相談センター
（横山幸次区議事務所）

荒川区町屋5-3-5 TEL・FAX 3895-0504

E-Mail: yoko1951@aol.jp

（横山幸次区議事務所）



荒川区役所 TEL 03-3802-4627（直通）

E-Mail arajcp@tcn-catv.ne.jp

定例法律相談会

毎月 第1月曜
午後6時から8時
横山幸次区議事務所

なお、お急ぎの方は、ご連絡下さい。
緊急の法律相談にも対応します。

《生活相談は、随時受け付けています。下記までご連絡ください。メールでも結構です。》

連絡先 TEL&FAX 3895-0504

（区役所控室 3802-4627）

（党地区事務所 3891-6682）

私たちは住民のくらしと命を守るネットワークをもっています。いつでもご相談を「定例法律相談」は月一回開催。くらし、子育て、医療、介護、雇用、税金など、国会、都議会の共産党議員団や各分野の専門家とも連携し、こいっしょに解決のために力をつくします。